

経営健全化方針に基づく取組状況（令和元年度）

○法人名：半田市土地開発公社

○経営健全化方針を策定した理由

- ・債務保証の残高の増加に伴い、標準財政規模に対する債務保証額の割合が実質赤字比率の早期健全化基準を超えたことと、標準財政規模に対し5年以上長期保有の土地の債務保証額が10%を超えたため、策定するものである。
- ・本町における財政的リスクの上昇は半田市土地開発公社に対する債務保証の残高の増加が原因である。債務保証の内容としては、以下4つの用地を先行取得したことによる。
- ・広域ごみ処理施設の建設用地
- ・屋内温水プール建設用地
- ・防災公園建設用地
- ・総合公園跡地（まだ具体的な用途は決まっていないが、町の中心部の高台にあるため、今後公共施設の移設用地として検討していく。）

○財政的リスクの状況

※目標達成年度（単位：千円）

	平成28年度 決算	平成29年度 決算	※平成30年度 決算	※令和元年度 決算見込み
土地開発公社のうち債務保証または損失補償の対象となっている保有期間5年以上の土地の簿価総額【A】	466,173	466,923	930,305	511,695
損失補償、債務保証及び短期貸付けの合計額【B】	2,177,504	1,156,765	1,081,067	846,888
標準財政規模【C】	8,263,179	8,270,194	8,670,342	8,787,574
実質赤字比率（%）	13.68	13.68	13.59	13.59
【A】 / 【C】（%）	5.64%	5.65%	10.73%	5.82%
【B】 / 【C】（%）	26.35%	13.99%	12.47%	9.64%

○主な取組状況（令和2年3月現在）

本町における財政的リスクの上昇は半田市土地開発公社に対する債務保証の残高が原因である。標準財政規模に対し5年以上長期保有の土地の債務保証額が10%を超えたことによる財政的リスクの上昇については、大きな原因であった屋内温水プールを令和元年度に買戻しをしたことにより令和元年度で解消する見込みである。広域ごみ処理施設建設用地については平成29年度に知多南部広域環境組合が買戻済であり、防災公園建設用地は計画的に順次買戻しを行っている。

また、標準財政規模に対する債務保証額の割合が実質赤字比率の早期健全化基準を超えたことによる財政的リスクの上昇については、土地の買戻しを順次行っているため一旦は平成30年度で早期健全化基準値以下に数値が下がったが、総合公園跡地の新規取得土地購入を令和元年度に予定していたため、令和元年度～令和4年度は基準値を超え、令和5年度に基準値以下になる予定だった。しかし、令和元年度に総合公園跡地の新規取得土地購入額が当初予定していた価格より大幅に下がったことにより令和元年度以降の数値が基準値以下になり、平成30年度時点で財政的リスクは解消済となった。

○法人の財務状況
（貸借対照表より）

（単位：千円）

	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算
資産総額	4,163,402	3,126,499	3,080,675
（うち、現金預金）	82,139	86,351	85,656
（うち、売上債権）	0	0	0
（うち、棚卸資産）	4,066,263	3,025,148	2,980,018
負債総額	4,068,816	3,027,721	2,982,609
（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0	0
純資産総額	94,586	98,778	98,066

（損益計算書より）

（単位：千円）

	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算
経常収益	866,327	1,245,688	207,649
経常費用	860,875	1,241,496	208,361
経常損益	5,452	4,192	△ 712
経常外損益	0	0	0
当期純損益	5,452	4,192	△ 712